

◎令和2年度 6月補正予算 (6月18日追加提案) 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額	補 正 額	補 正 後			令和元年度最終予算額	
			予 算 額 A	構 成 比	(A-B)/B	予 算 額 B	構 成 比
一 般 会 計	68,290,586	811,619	69,102,205	67.1	25.0	55,298,660	61.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	0	11,879,300	11.5	△ 2.1	12,129,858	13.5
	財産区	0	127,166	0.1	32.4	96,056	0.1
	学校給食センター	0	662,223	0.7	4.1	636,175	0.7
	介護保険事業	0	8,953,800	8.7	2.2	8,761,105	9.7
	後期高齢者医療	0	1,511,300	1.5	6.0	1,426,010	1.6
	水道事業	0	4,161,000	4.0	△ 8.5	4,549,841	5.0
	下水道事業	0	6,532,000	6.4	△ 7.6	7,072,989	7.9
特別会計 合計	33,826,789	0	33,826,789	32.9	△ 2.4	34,672,034	38.5
総 計	102,117,375	811,619	102,928,994	100.0	14.4	89,970,694	100.0

◎令和2年度 6月補正予算（6月18日追加提案）一般会計款別総括表

（単位：千円・％）

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			令和元年度最終予算額	
			予 算 額	構 成 比	対前年 最終比	予 算 額	構 成 比
1. 市税	23,892,974	0	23,892,974	34.6	0.2	23,834,504	43.1
2. 地方譲与税	315,000	0	315,000	0.5	0.6	313,000	0.6
3. 利子割交付金	59,000	0	59,000	0.1	145.8	24,000	0.0
4. 配当割交付金	110,000	0	110,000	0.2	20.9	91,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	104,000	0	104,000	0.1	42.5	73,000	0.1
6. 法人事業税交付金	255,000	0	255,000	0.4	皆増	-	-
7. 地方消費税交付金	3,091,000	0	3,091,000	4.5	22.9	2,515,000	4.6
8. 環境性能割交付金	62,000	0	62,000	0.1	158.3	24,000	0.0
9. 地方特例交付金	175,000	0	175,000	0.3	△ 36.9	277,119	0.5
10. 地方交付税	1,253,000	0	1,253,000	1.8	19.2	1,051,450	1.9
11. 交通安全対策特別交付金	16,405	0	16,405	0.0	△ 11.7	18,577	0.0
12. 分担金及び負担金	389,587	0	389,587	0.6	△ 24.4	515,474	0.9
13. 使用料及び手数料	1,066,407	0	1,066,407	1.5	△ 7.9	1,157,762	2.1
14. 国庫支出金	23,577,052	365,876	23,942,928	34.6	131.0	10,364,362	18.8
15. 県支出金	4,030,731	0	4,030,731	5.8	△ 1.8	4,103,632	7.4
16. 財産収入	272,469	0	272,469	0.4	100.0	136,232	0.3
17. 寄附金	403,570	2,200	405,770	0.6	10.1	368,600	0.7
18. 繰入金	3,198,741	440,000	3,638,741	5.3	25.9	2,889,089	5.2
19. 繰越金	12,465	3,543	16,008	0.0	△ 96.5	460,872	0.8
20. 諸収入	1,203,885	0	1,203,885	1.7	35.9	885,587	1.6
21. 市債	4,802,300	0	4,802,300	6.9	△ 21.6	6,125,298	11.1
- 自動車取得税交付金	-	-	-	-	皆減	70,102	0.1
歳 入 合 計	68,290,586	811,619	69,102,205	100.0	25.0	55,298,660	100.0
1. 議会費	310,234	0	310,234	0.5	0.9	307,400	0.6
2. 総務費	19,323,448	0	19,323,448	28.0	117.3	8,893,461	16.1
3. 民生費	23,762,412	106,927	23,869,339	34.5	7.9	22,131,354	40.0
4. 衛生費	3,046,218	0	3,046,218	4.4	0.0	3,046,864	5.5
5. 労働費	101,818	0	101,818	0.2	7.5	94,733	0.2
6. 農林水産業費	719,570	0	719,570	1.0	△ 7.8	780,701	1.4
7. 商工費	555,109	704,692	1,259,801	1.8	331.1	292,254	0.5
8. 土木費	6,106,686	0	6,106,686	8.8	△ 10.3	6,804,998	12.3
9. 消防費	1,468,102	0	1,468,102	2.1	1.6	1,445,328	2.6
10. 教育費	7,589,449	0	7,589,449	11.0	20.1	6,317,530	11.4
11. 公債費	4,887,540	0	4,887,540	7.1	1.7	4,804,692	8.7
12. 諸支出金	190,000	0	190,000	0.3	△ 44.8	344,000	0.6
13. 予備費	230,000	0	230,000	0.3	666.7	30,000	0.1
- 災害復旧費	-	-	-	-	皆減	5,345	0.0
歳 出 合 計	68,290,586	811,619	69,102,205	100.0	25.0	55,298,660	100.0

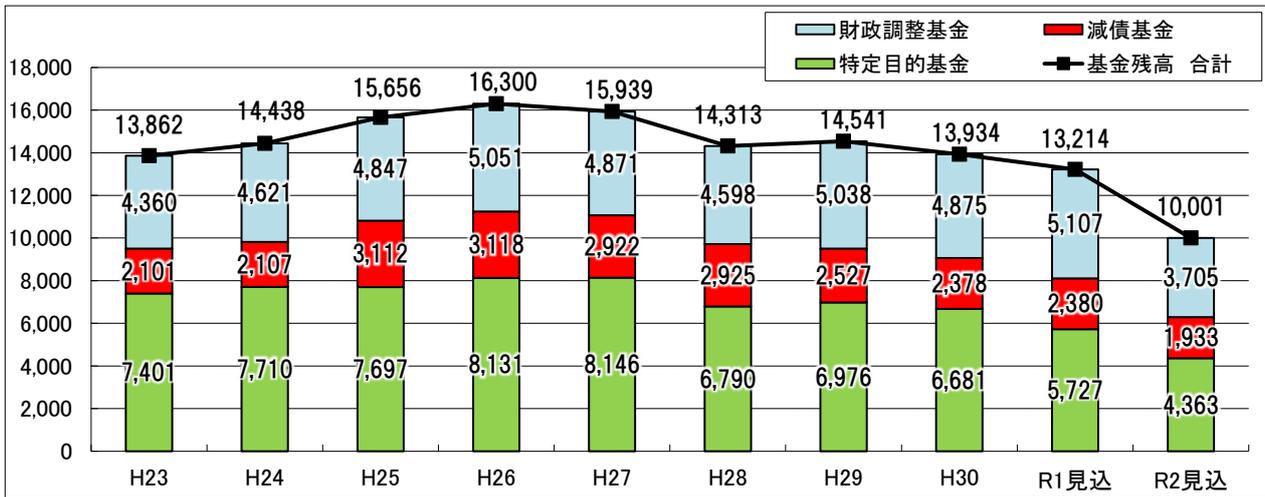
◎令和2年度 6月補正予算（6月18日追加提案）概要

一般会計

(単位：千円)

事務事業名	金額	説明
ひとり親世帯 臨時特別給付金給付費	106,927	<p>ひとり親世帯臨時特別給付金給付費 106,927</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策として、ひとり親世帯を支援するための給付費を計上</p> <p>児童扶養手当受給世帯等（基本給付） 1世帯5万円、第2子以降3万円 収入が減少した児童扶養手当 受給世帯等（追加給付） 1世帯5万円</p>
商工業振興対策費	704,692	<p>新型コロナウイルス感染症 緊急経済対策事業費 704,692</p> <p>・新型コロナウイルス感染症への緊急経済対策（第2弾）に係る所要額を計上</p> <p>①国の家賃支援給付金への上乗せ補助 ②市内飲食店応援チケット事業</p> <p>(資料1のとおり)</p>

●基金残高の推移 直近10年間(H23~R2) R2. 6月補正(6月18日追加提案)後

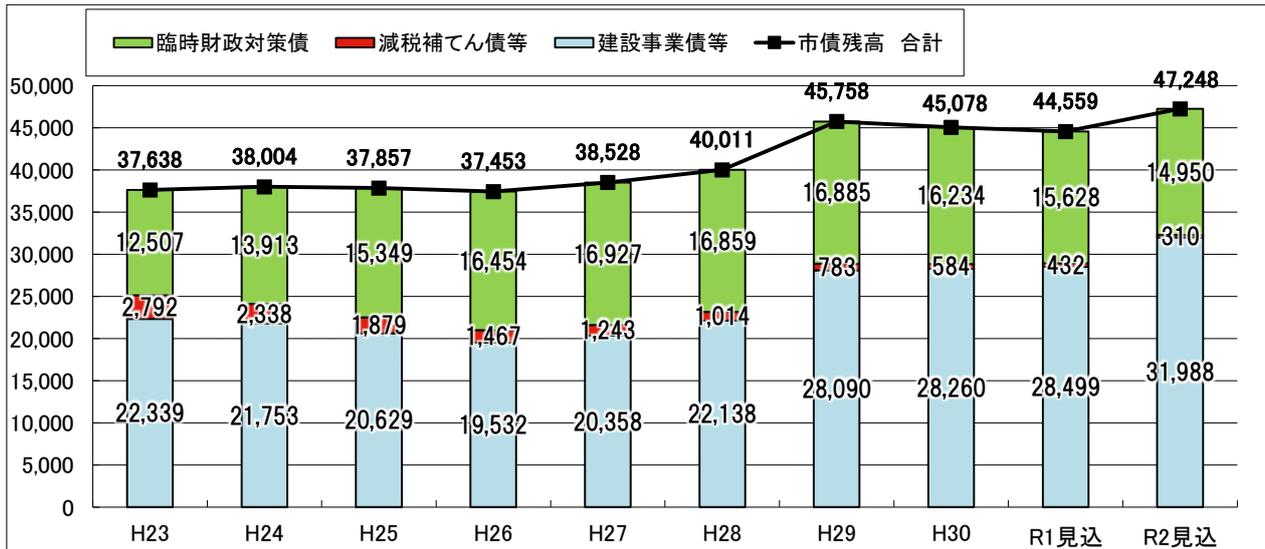


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1見込	R2見込
財政調整基金	4,360	4,621	4,847	5,051	4,871	4,598	5,038	4,875	5,107	3,705
	5.0%	6.0%	4.9%	4.2%	-3.6%	-5.6%	9.6%	-3.2%	4.8%	-27.5%
減債基金	2,101	2,107	3,112	3,118	2,922	2,925	2,527	2,378	2,380	1,933
	0.3%	0.3%	47.7%	0.2%	-6.3%	0.1%	-13.6%	-5.9%	0.1%	-18.8%
特定目的基金	7,401	7,710	7,697	8,131	8,146	6,790	6,976	6,681	5,727	4,363
	16.1%	4.2%	-0.2%	5.6%	0.2%	-16.6%	2.7%	-4.2%	-14.3%	-23.8%
基金残高 合計	13,862	14,438	15,656	16,300	15,939	14,313	14,541	13,934	13,214	10,001
	9.8%	4.2%	8.4%	4.1%	-2.2%	-10.2%	1.6%	-4.2%	-5.2%	-24.3%

※R1基金残高見込みは決算見込み、R2基金残高見込みは、令和2年度6月市議会補正予算(6月18日追加提案)までの基金積立金、基金繰入金(取り崩し)予算額を反映しています。

●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H23~R2) R2. 6月補正(6月18日追加提案)後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1見込	R2見込
臨時財政対策債	12,507	13,913	15,349	16,454	16,927	16,859	16,885	16,234	15,628	14,950
	4.2%	11.2%	10.3%	7.2%	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-4.3%
減税補てん債等	2,792	2,338	1,879	1,467	1,243	1,014	783	584	432	310
	-13.4%	-16.3%	-19.6%	-21.9%	-15.3%	-18.4%	-22.8%	-25.3%	-26.0%	-28.2%
建設事業債等	22,339	21,753	20,629	19,532	20,358	22,138	28,090	28,260	28,499	31,988
	-0.7%	-2.6%	-5.2%	-5.3%	4.2%	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	12.2%
市債残高 合計	37,638	38,004	37,857	37,453	38,528	40,011	45,758	45,078	44,559	47,248
	-0.3%	1.0%	-0.4%	-1.1%	2.9%	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	6.0%

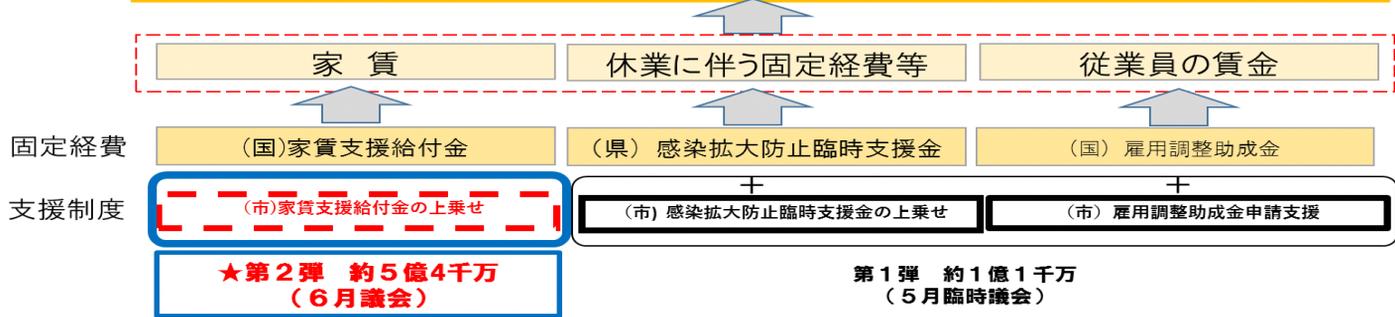
※R1市債残高見込みは決算見込み、R2市債残高見込みは、令和2年度6月市議会補正予算(6月18日追加提案)までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。

概要

1 固定経費の負担の軽減 (下記①)

国の第2次補正予算で実施される**家賃支援給付金への上乗せ補助**を行うことで、事業者の固定経費の負担を軽減し、中小企業等の事業継続と雇用の維持を支援します。

中小企業等の事業継続・雇用の維持



2 経済活動の再開(下記②)

緊急事態宣言が解除されたことを受けて事業活動を再開する飲食店を応援するため、**草津市飲食店応援チケット事業**を実施し、経済活動の再開と中心市街地等のにぎわいの維持を図ります。

①家賃支援給付金への上乗せ (予算額 542,792千円)

【概要】

国は第2次補正予算において、売上が一定減少しているテナント事業者に対して、6か月分で合計最大600万円(個人事業者の場合300万円)を支給します。

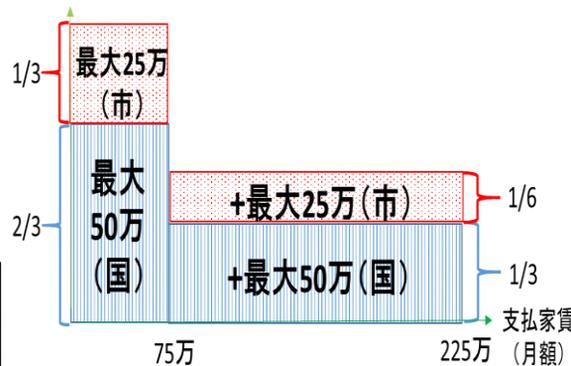
市は独自で、国の「家賃支援給付金」に、2か月分で合計最大100万円(個人事業者の場合50万円)を上乗せ支給することで、県内でも高水準である家賃負担の軽減を図ります。

【給付対象者】

- ①連続する3か月間で前年比3割以上の売上減
- ②単月で前年比5割以上の売上減

例 家賃月30万円の場合
 2か月間・・・国20万円(2/3)、市 10万円(1/3)
 4か月間・・・国20万円(2/3)、自己負担 10万円(1/3)

※中小企業等(法人)の場合(1か月あたり)補助割合



【1か月あたりの上限額と補助割合】

支払家賃の月額	75万以下		75万以上225万以下の範囲		支給上限(月額)	
	国(2/3)	市(1/3)	国(1/3)	市(1/6)	国	市
中小企業等(法人)	50万	25万	+50万	+25万	100万	50万
個人事業者	25万	12.5万	+25万	+12.5万	50万	25万

②草津市飲食店応援チケット事業 (予算額 161,900千円)

【概要】

新型コロナウイルスの感染拡大により、売上が減少している飲食店を応援するために、**プレミアム付食事チケット (2,000円で3,000円分購入可能)**を飲食店が販売する事業を実施します。

【対象飲食店】

中小企業等および個人事業主が経営する市内の飲食店

【販売可能枚数】

1店舗当たり300冊(500円券×6枚)

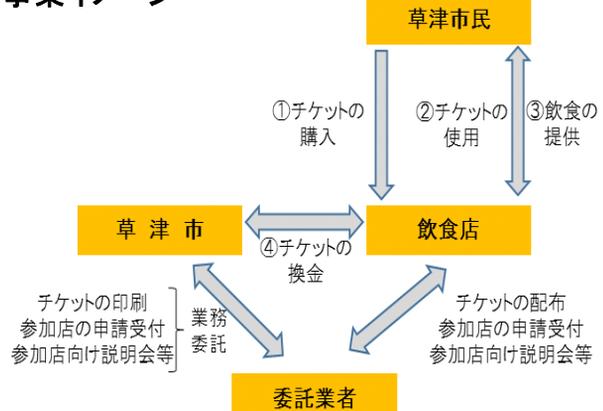
【実施期間】

8月～10月

【プレミアム率】

50%

事業イメージ



※チケットは、購入した店舗でのみ使用可能